

経済・金融 フラッシュ

【マレーシアGDP】

4-6 月期は前年同期比+4.0%

-在庫取り崩しで5期連続の景気減速

経済研究部 研究員 齊藤 誠

TEL:03-3512-1780 E-mail: msaitou@nli-research.co.jp

2016年4-6月期の実質GDP成長率は前年同期比4.0%増¹と前期の同4.2%増から低下し、Bloomberg調査の市場予想(同4.0%増)と一致した。

需要項目別に見ると、主に在庫変動の下振れが成長率低下に繋がったことが分かる(図表1)。

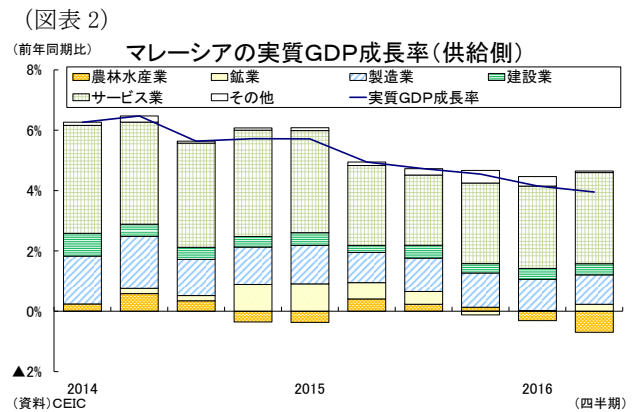
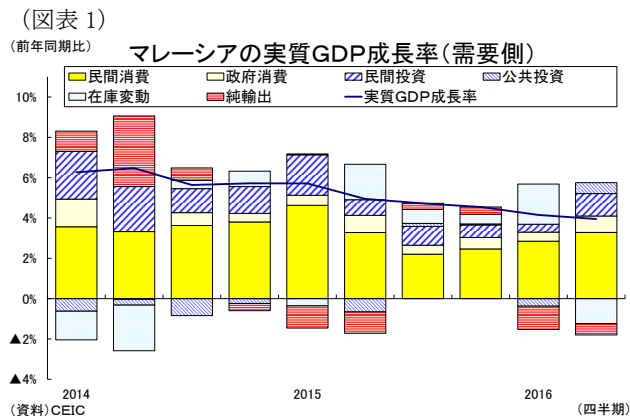
民間部門を見ると、まず民間消費は前年同期比6.3%増と、食料・飲料や通信・交通を中心に前期の同5.3%増から上昇した。また民間投資は前年同期比5.6%増(前期:同2.2%増)と、製造業とサービス業の設備投資の回復を受けて3四半期ぶりに上昇した。

政府部門を見ると、まず政府消費は前年同期比6.5%増(前期:同3.8%増)と、公務員への特別給付金の支給など物件費の増加を受けて拡大基調が続いた。また公共投資は前年同期比7.5%増(前期:同4.5%減)と、政府と公営企業が揃って投資を拡大したために大きく上昇した。

輸出入は、輸出が前年同期比1.0%増(前期:同0.5%減)、輸入が前年同期比2.0%増(前期:同1.3%増)と、それぞれ2期ぶりに上昇した。結果として、純輸出の成長への寄与度は▲0.6%ポイントとなり、前期(▲1.2%ポイント)からマイナス幅が縮小した。

供給側を見ると、主要のサービス業と製造業は堅調を維持したものの、農林水産業の更なる悪化が成長率低下に繋がったことが分かる(図表2)。

全体の5割強を占めるサービス業は前年同期比5.7%増と、金融が低迷したものの、卸売・小売、



¹ 8月12日、マレーシア統計庁は2016年4-6月期の国内総生産(GDP)を公表した。前期比(季節調整済)で見ると、実質GDP成長率は0.7%増(前期:同1.0%増)と2期連続で低下した。

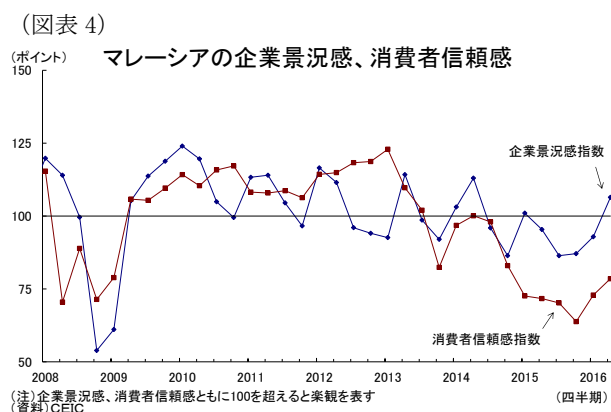
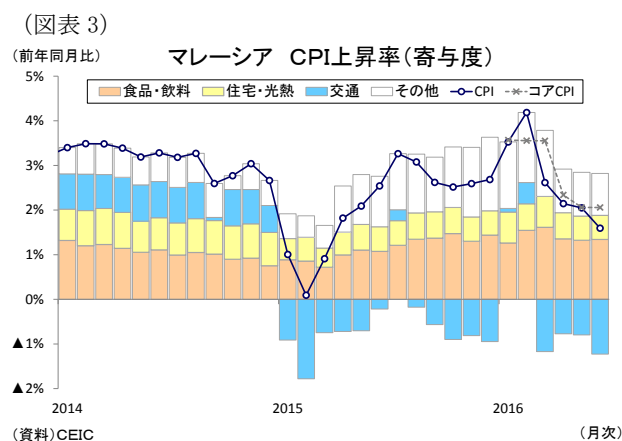
情報・通信の好調が続き、運輸・倉庫、不動産、政府サービスも堅調を維持して前期の同 5.1%増から上昇した。また鉱業は前年同期比 2.6%増（前期：同 0.3%増）と低水準ではあるものの、原油と天然ガスの増産で持ち直した。建設業は前年同期比 8.8%増（前期：同 7.9%増）と、引き続き土木工事（同 18.9%増）が牽引するとともに住宅建物（同 9.2%）も好調だった。

一方、農林水産業は前年同期比 7.9%減（前期：同 3.8%減）と、エルニーニョ現象を背景とする干ばつの影響を受けてゴムとパーム油を中心に低下した。また製造業も前年同期比 4.1%増（前期：同 4.5%増）と小幅に低下した。電気・電子製品（同 8.8%増）が好調だったほか、石油、化学、ゴム・プラスチック製品（同 5.5%増）が 3 年半ぶりの水準まで持ち直したものの、輸送用機器等（同 6.2%減）と動植物製油脂・食品加工（同 4.0%減）の減少が重石となった。

4-6 月期の成長率は在庫の取崩しによって減速したものの、消費と投資は拡大しており、景気は回復しつつある。

民間消費は①インフレ圧力の後退、②安定した雇用・所得環境、③従業員積立基金の従業員負担の軽減が追い風となり、今後も景気の牽引役となるだろう。なかでも消費者物価上昇率は昨年 4 月に導入した物品・サービス税の影響の剥落や原油価格上昇による通貨の安定を受けて昨年の 3%前後から今年 6 月には 1.6%まで低下した（図表 3）。これを受けて中央銀行は 7 月にインフレ見通しを下方修正し²、政策金利を 0.25%引き下げた。緩和的な金融政策の継続が今後も景気を支えるだろう。また投資はインフラ・プロジェクトの進展で建設投資（前年同期比 5.9%増）が堅調を維持すると共に、消費拡大を受けて設備投資が 2 年ぶりの高い伸び（同 7.5%増）を記録した。実際、企業の景況感は消費者信頼感指数に連れて上昇するなど、明るい材料が出てきている。（図表 4）

もっとも同国は原油価格下落の影響を受けやすく、輸出依存度も高い国であるだけに、原油価格の低迷と海外需要の不調が続くなかでは景気回復のペースは遅くなる。6 月公表の世界半導体市場統計（WSTS）によると、16 年の世界半導体市場は前年比 2.4%減と、昨年 12 月予測の同 1.4%増から引き下げられた。リンギ安の恩恵が剥落するなかで半導体市場の低迷が長引けば、主力産業の電気・電子機器が減速して景気回復が一層遅れる懸念もある。今後、景気が順調に底打ちするかどうか、注意して見ていく必要があるようだ。



² 7 月 13 日、中央銀行は金融政策会合で 16 年のインフレ見通しを従来の 2.5~3.5%から 2.0%~3.0%に引下げたことを公表した。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。